

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：32604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20K02394

研究課題名(和文)子育て・子育て環境としての開かれた共生型集住に関する研究

研究課題名(英文)Research on Open collective housing for child care environment

研究代表者

大橋 寿美子(Ohashi, Sumiko)

大妻女子大学・社会情報学部・教授

研究者番号：40418984

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、共生型住宅の一つであるコレクティブハウスを対象として子育て・子育ての住まいとしての有用性を検証した。多世代居住による協働の食事などによる家事の負担軽減や預かりなどの育児サポート、さらに子育て経験者による相談・見守りなどがみられ、安心できる「子育て」環境であることが明らかになった。また子どもの主体性の向上やひきこもりの回避、年齢が近い子どもたちが兄弟のような関係を築くなど「子育て」環境として有効性も一部確認できた。

さらにコロナ禍では、他の家族の勉強の指導方法を知る事や、共用空間が居場所の選択を可能とし、孤立せずかつ家族との適度な距離を保ち精神的な安定が得られたことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

安心して生み育てることができ豊かな人間性や社会性を育む、子育て・子育てのための居住環境の再構築は我が国の喫緊の課題である。本研究では、日常的な家事機能の協力関係と安心が担保される住まいとして、共生型集住(生活の一部を協働するシステムをもつコレクティブハウス)の子育て・子育ての住まいとしての有用性を明らかにした。

しかしながら現在我が国にはわずかな事例しか存在せず住宅の選択肢の一つになり得ていないことや、共働き家族では仕事や子どもの健康状況で役割分担の負担感があり、子どもの成長後の退居によるコミュニティの持続性に関わる課題がある。そこでさらなる普及にむけての運営や住宅形態の提案を行った。

研究成果の概要(英文)：This study examined the usefulness of collective houses as residences for child-rearing and childcare. The study found that multi-generational living in a collective house reduces the burden of housework through cooperative meals, provides childcare support such as childcare services, and provides consultation and supervision by people who have experience in child-rearing. It was clear that this is a safe "child-rearing" environment. The study also confirmed the effectiveness of the environment as a "child-rearing" environment, as it improved children's independence, prevented them from withdrawing from society, and allowed children of similar ages to build a brotherly relationship with each other.

In addition, at Corona Disaster, they saw other families' teaching methods, and the common space allowed them to choose more than one place to stay. Therefore, they were not isolated, but were able to maintain an appropriate distance from their families and achieve emotional stability.

研究分野：住居学

キーワード：共生型住宅 コレクティブハウス コロナウイルス コモンミール 子育て

1. 研究開始当初の背景

・家庭や地域における子育て機能の低下と居場所の減少

大家族や地域の人々で担保されていた子育て・子育て機能は、小家族化と地域の人々との交流の希薄化によって低下している。そのため、子育てに不安や負担感が高まり、生み控えやストレスを抱えた孤立状態にある子育てが見られる。また子育てを支える地域力の低下は、周囲との多様ななかかわりの中で、子どもの豊かな人間性や社会性を育む機会をも減少させている。安心して生み育てることができ、豊かな人間性や社会性を育む、子育てのための居住環境の再構築は我が国の喫緊の課題である。そのためには、家族を超えて日常的な助け合い（育児サポートや相談や見守りなど）と、信頼できる多くの世代と社会層による大人と子どもたちとの日常的な交流がある居住環境が必要とされる。日常的な家事機能の協力関係と安心が担保される住まいとして、共生型集住（住棟内に居住者間の日常的な交流と生活の一部を協働するシステムをもつ、コレクティブハウス）は、子育て・子育て環境として居住者に評価されているものの、日本では十分な検証がなされていない。

2. 研究の目的

本研究は、共生型住宅の一つであるコレクティブハウスを対象として子育て・子育ての住まいとしての有用性を検証し、子育て・子育てのための開かれた共生型集住コレクティブハウスのあり方を示すものである。具体的には、居住世帯構成が変化する賃貸住宅における多世代居住実現のための運営方法の実態、およびコレクティブハウスでの子育て家族の協働の暮らしや子育て・子育ての実態および開かれた共生型集住のための課題を明らかにする。

3. 研究の方法

セルフワーク型のコレクティブハウスかんかん森（以下、「かんかん森」）を対象として居住者へのヒアリング調査から、子育て世帯の世帯構成や年齢構成などの変化にともなう多世代居住実現のための運営方法を把握した。また、「かんかん森」と他2事例のセルフワーク型コレクティブハウスの子育て世帯を対象としたアンケートおよびヒアリング調査から、平時とコロナ禍での協働の暮らしや共用空間利用および子育て・子育ての実態把握を行った。最後に、これらの調査結果を整理分析し、コレクティブハウスの子育て・子育ての住まいとしての有用性の確認と課題を明らかにした。

4. 研究成果

(1) 「かんかん森」の運営変化

① 居住者構成の経年変化

居住者数は、大人38名（男性15名、女性23名）、子供11名である^{※1}。外国人は2名である。年齢は、大人のうち約半数は子育て期の子どもがいる30～40代で、65歳以上の居住者は1割4名、そのうち75歳以上は3名である。家族類型別数は、全28世帯のうち単独世帯17世帯、夫婦+子のみ6世帯、夫婦のみやカップル4“世帯”、母+子のみ1世帯である。なお単独世帯以外は共働きである。また居住歴は1年未満3.5割、5年未満6割で竣工当初から住み続けている人は1名と比較的短い居住歴の人が多くみられ、近年の入居者の多くは子育て世帯である。居住者構成の経年変化をみると、大人の単身者数の割合は、竣工当初から2006年までは約5割だったが年々増え2009年には8割を占め、子どもの数が徐々に減少し2010年には子どもがいなくなる。そこで多世代での暮らしとすべく子育て期の家族を呼び込む対策として、子ども

割引（子ども一人あたり家賃 5 千円免除）を 2010 年に導入した。その結果、翌年には子ども 6 人に、2013 年からは子どもの数はほぼ 10 人を超え、単身者は約 5 割まで減少した。現在入居開始からの 16 年間で子育て世代が最も多い一方、高齢単身者数は少ない。男女比は、男性の比率は 2006 年まで 3 割、2007 年に約 2 割まで減少したが、子どもがいる世帯の増加に伴って 2013 年からは男性比率も上がり、現在 4 割弱まで増え子育て世代同様に男性も 16 年間で最も多い。

※1 2019 年 8 月時点の居住者データを分析したものである。

② 16 年間の運営変化

子どもから高齢者まで暮らす多世代居住実現を目指し、居住者構成や空室状況から、事業方式や暮らしの運営方法を適宜変化させながら、コレクティブハウスの暮らしの質を 16 年間維持している。事業方式では、2007 年から居住者有志の株式会社が一括借り上げし空室を管理するようになったことが大きな変化としてあげられる。居住者自身がタイミングよく居住者構成バランスを考えた空き室対策を行うことで、目指す多世代共生の暮らしの実現につながっていると考えられる。また、暮らしの運営上の近年の大きな変化は、共働きで多忙な子育て世代が増えたことでコモンミールや掃除などのコレクティブ活動の合理化が図られたことである。また居住者自身によるセルフワークだけでなく一部だけ外部化されるなど、状況に応じた柔軟な暮らしの運営もみられ始めている（表 1）。

表 1 「コレクティブハウスかんかん森」 16 年間の運営の変化

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
居住者		・入居開始	・単身者約5割 ・子ども1名 ・男性3割		・子ども5名	・単身者7割 ・男性2割	・子ども6名	・単身者8割 ・子ども3名 ・居住者数減少	・子ども0人	・単身者6割 ・子ども6人		・子ども13人 ・男性3割 ・共働き増加		・20代減少		・単身者5割 ・男性4割弱	・単身者5割弱 ・子ども11人 ・子育て世代5割 ・65歳以上1割	
空室状況				・満室				・空室多 3割		・空室減少			・空室微増	・空室減少		・空室多	・空室減少→満室	
事業方式・不動産運営		・直接賃貸契約 (事業主⇄居住者)		・業務契約 (事業主⇄NPO) 居住者コーディネート	・事業主から一括借り上げ提案	・居住者有志による株式会社設立 (事業主⇄居住者有志会社) ・不動産運営は、居住者有志会社が担う	・一括借り上げ開始 (事業主⇄居住者有志会社)	・家賃アンバランス調整	・シェアルーム 仕様導入2室	・家賃子ども割引開始	・シェア1室解消		・シェア1室解消	・家賃20代割引開始	・礼金0キャンペーン	・礼金1か月		
建物・インテリア			・空室保育施設利用	・SOHO利用終了	・SOHO→ゲストルームに改修 (居住者)	・テラスづくり (居住者)		・居室壁工事 モコモ塗り壁工事 (防音対策)	・居室二重サッシ (防音対策)			・リビングコーナーを キッズスペースへ ・カフェコーナーを 大人のスペースへ					・大規模修繕 (コモンルーム床、 テラス、外壁、ドア のペイントなど)	
暮らしの運営	・居住者組合発足 ・ワークショップ実施	・定例会月1回開催 ・総会年1回開催 ・居住者は役員・係・G・会の運営・記録を担当 ・CM週3回3名 ・共用空間掃除 月2回2人				・暮らしの運営は、居住者組合が担う			・CM平均月10回程度に減少 (月7~12回) ・コモンルーム床掃除、 外部委託	・CM産休ルール化半年					・CM産休ルール化1年間 開始 ・CM休日ランチ 開始 ・CM病欠免除 ルール化	・CH内通賃もり券 廃止チャージ制導入 ・CM子育て中4 名で担当可 ・掃除三か月に1 回全員 ・チューター開始		

(2) 子育て・子育ての実態

セルフワーク型コレクティブハウス 3 事例（「かんかん森」を含む）の子どもがいる居住者を対象としたアンケート・ヒアリング調査を実施した。調査期間は 2020 年 9 月～2021 年 3 月、調査方法は定例会にて調査の承諾を得た後、Web アンケート調査（一部アンケート用紙の郵送・返却）を実施した。その後、ヒアリング調査を個別訪問・オンラインにて実施した。アンケート調査では、3 事例合わせて対象者 31 名のうち 16 名の回答があった（回答率 51.6%）。またヒアリング調査は 7 名に実施した。

① アンケート回答者の居住者属性

親の年齢は 30～40 歳代で、子どもの就学状況は未就学児と小学生がそれぞれ全体の 4 割弱を占めている。職業は「専門職・自由業・その他」5 割、「経営者・管理職」約 1 割、「自営業者」約 1 割で、共働き率は 95%である。

② 子育て実態

「居住者と協力して行っている子育てに関する行為」は、日常的な協力は同じ年代の子どもがいる親同士で子どもの世話や幼稚園のお迎え、子育て相談などの行為がみられる。病気や災害時には、子どもがいない居住者にもお迎えや子どもの世話、子育て経験者からのアドバイス受ける人もいた。ヒアリング調査では特に親自身が体調を崩した時や仕事で忙しい時のサポートは大変助かるとの声が多く聞かれた。またコロナ禍では、学校の情報交換や学習方法などの相談、自分以外の子育てを間近に見ることができたこと、住宅内で居場所の選択可能なことにより、孤立せずかつ家族との適度な距離も保つことにより安心感が得られることが明らかになった。

③ 子育て実態

コレクティブハウス内での子どものコミュニティは、子ども同士だけでなく大人とも日常的に会話があり、コモンミールとその前後が他の子どもと遊ぶ主な交流の時間となっていた。ヒアリング調査ではさまざまな人や家族の中で育つことで多様性と市民性を身に付けて欲しいと考えている人が多くみられた。また半数の子どもはコモンミールでは自宅よりも良いマナーで食事がとられていることから、家族以外の人と過ごす場である“社会”が自宅にあることの意義が感じられる。

なおコロナ禍においては、自宅と併用してコモンルームやテラス、ロフトなどの共用空間を適宜利用して遊びや勉強することで、子どもも親も気分転換を図っていた。特に畳スペースは遊び場としてまた乳幼児のおむつ替えなど多様な使われ方がみられ、有用な空間である。

④ 入居動機・入居後の評価

入居動機は「子育てへの良い影響」「多世代での子育て」「コモンミール」の順で多く、入居後の評価は「コモンミール」「多世代での子育て」「共用空間があること」「自身の学び・刺激」の順で評価が高く、「コモンミール」の利便性と交流が最も評価されていた。

⑤ 今後の居住意向

約半数がずっと今後も住み続けたいと回答している。コレクティブハウスの住戸面積は小さく、複数の子どもがいる世帯は子どもが小学校高学年頃になると退居する傾向がある。しかしながら退居後も交流を続ける意向をもつ人が半数程度いて、現在もコモンミールやイベントに子ども連れで参加する元居住者を頻繁に見かけることから住み続けを可能とするコレクティブハウスの検討が必要であろう。

⑥ まとめ 一有用性の確認

家事の負担軽減、預かりなどの育児サポート、さらに子育て経験者や在宅時間が長い高齢者や在宅勤務者による相談・見守りがあり、特に乳幼児期の子育てに安心した「子育て」環境であることが明らかになった。また子どもの主体性の向上やひきこもりの回避、年齢が近い子どもたちの兄弟のような関係を築くこと、子どもたちの意見として大人へ向けて発信するなどの「子育て」環境として有用性が一部確認できた。なお「子育て」については、今後も年数を経て子どもの成長に伴う実態について継続調査していく予定である。またコロナパンデミック禍では、居住者間での情報交換がすぐにでき、自宅学習の仕方など他の家族の教育方法を知ることによって安心感を得ること、さらに自宅だけでなく共用空間で勉強、遊びやくつろぐなど、居場所を選択できること

が子どもも大人も空間的のみならず精神的なゆとりにつながる事が明らかとなり、コレクティブハウスの住まいの有用性が浮き彫りになった。

(3) 子育て・子育てのためのコレクティブハウスの課題と提案

前述のようにコレクティブハウスの子育て・子育ての有用性が確認できたが、現在我が国には日常的な生活行為の協力関係をもつ「セルフワーク型」は6事例とわずかな事例しか存在しない。また、子どもから大人までの多世代居住のもののみ、住宅形態も積層による集住形態のみと限定的で、住宅の選択肢の一つになり得ていない。さらに共働き家族では仕事や子どもの健康状態で役割分担の負担感があり、子どもの成長後の退居による居住問題などのコミュニティの持続性に関わる課題が散見される。

そこで本研究では、日本における子育て・子育てのための開かれた共生型住宅として普及し、住宅の選択肢となるための提案を以下にまとめる。

- ① 住み続けることで入居者同士の他世代を支えるサポート循環が生まれるだろう。共働き子育て世帯の負担軽減のためのセルフワークと外部サポートの組み合わせによるフレキシブルな暮らしの運営方法の導入、および成長後も住み続けられる大きな住戸や+ α 空間などの住戸バリエーション、感染対策や自然を感じられるコモンルームに続く半屋外空間などを設定する。
- ② 居住者グループの要望に応じた協働性を可能とする、同じ敷地に共に暮らす戸建て集合による集住形態、中規模な集合住宅における一般住戸とコレクティブ住戸の融合やダブルコモンの設定など、多様な集住形態や供給方式による様々な共生型住宅のタイプを検討する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 大橋 寿美子, 鈴木 歩実	4. 巻 73
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症の影響下における共生型住宅の実態 - セルフワーク型コレクティブハウス3事例の調査から -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本家政学会第73回大会 研究発表要旨集	6. 最初と最後の頁 70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 大橋 寿美子, 鈴木 歩実	4. 巻 E-1分冊
2. 論文標題 居住者参加型賃貸コレクティブハウスに関する研究 その11 - 「コレクティブハウスかんかん森」の16年間の経年変化 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 2020年度大会日本建築学会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 139-140
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 鈴木 歩実, 大橋 寿美子	4. 巻 E-1分冊
2. 論文標題 居住者参加型賃貸コレクティブハウスに関する研究 その12 - 「コレクティブハウスかんかん森」における16年目の共用空間の利用実態 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 2020年度大会日本建築学会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 141-142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 大橋 寿美子, 鈴木 歩実, 岡崎 愛子	4. 巻 1
2. 論文標題 居住者参加型賃貸コレクティブハウスに関する研究 - 「コレクティブハウスかんかん森」に16年目の生活実態と居住者評価	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本家政学会第72回大会研究発表要旨集	6. 最初と最後の頁 79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 大橋 寿美子, 鈴木 歩実
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染症の影響下における共生型住宅の実態 - セルフワーク型コレクティブハウス3事例の調査から -
3. 学会等名 日本家政学会 第73回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大橋 寿美子
2. 発表標題 コロナ禍の共生型住宅の現況 - コレクティブハウス（日本3事例・スウェーデン1事例）の調査から -
3. 学会等名 日本建築学会 建築計画コロナワーキンググループ
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大橋 寿美子
2. 発表標題 コロナ禍の共生型住宅の現況 - コレクティブハウス（日本3事例・スウェーデン1事例）の調査から -
3. 学会等名 日本建築学会 建築計画ライスタイル小委員会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大橋 寿美子, 鈴木 歩実
2. 発表標題 居住者参加型賃貸コレクティブハウスに関する研究 その11 - 「コレクティブハウスかんかん森」の16年間の経年変化 -
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 鈴木 歩実, 大橋 寿美子
2. 発表標題 居住者参加型賃貸コレクティブハウスに関する研究 その12 - 「コレクティブハウスかんかん森」における16年目の共用空間の利用実態-
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大橋 寿美子, 鈴木 歩実, 岡崎 愛子
2. 発表標題 居住者参加型賃貸コレクティブハウスに関する研究 - 「コレクティブハウスかんかん森」に16年目の生活実態と居住者評価
3. 学会等名 日本家政学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	志村 結美 (SHIMURA Yumi) (00403767)	山梨大学・大学院総合研究部・教授 (13501)	
研究分担者	松本 暢子 (MATSUMOTO Nobuko) (90183954)	大妻女子大学・社会情報学部・教授 (32604)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------